

平成23年度 決算状況		地方公共団体コード 112437 市町村番号 38 市町村名 吉川市 市町村類型 II-1 地方交付税種地 II-8		22年国調 17年国調 増減率	65,298人 60,284人 8.3%	住 宅 台 帳 人 口 基本 人口	24.31 23.31 増減率	66,598人 65,749人 1.3%	22年国調世帯数 17年国調世帯数 増減率	23,248世帯 20,428世帯 13.2%	面積(k㎡) 31.62 人口密度(人/k㎡) 2,065
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造		人口集中地区人口		区 分 (単位:千円・%)			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	582人 1.8%	731人 2.3%	22年国調 49,166人	基準財政収入額 6,981,452		
地方譲与税	197,981	0.9	197,981	1.9	第2次	8,168人 24.9%	9,099人 28.8%	17年国調 45,682人	基準財政需要額 8,357,625		
地方交付金	20,493	0.1	20,493	0.2	第3次	21,355人 65.0%	20,550人 65.2%		標準税収入額 8,990,764		
配当割交付金	16,034	0.1	16,034	0.2					標準財政規模 11,402,452		
株式等譲渡所得割交付金	3,994	0.0	3,994	0.1					財政力指数21~23 0.86		
地方消費税交付金	517,664	2.3	517,664	4.9					実質収支比率 9.7		
ゴルフ場利用税交付金	13,032	0.1	13,032	0.1					経常一般財源等比率 93.0		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0					公債費負担比率 9.2		
軽油・自動車取得税交付金	45,390	0.2	45,390	0.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質赤字比率 -		
地方特例交付金	140,835	0.6	140,835	1.3	区 分	徴収済額	構成比	超過課税分	連結実質赤字比率 -		
地方交付税	1,607,499	7.2	1,378,907	13.0	個人均等割	96,865	1.1	0	将来負担比率 44.0		
うち普通交付税	1,378,907	6.2	1,378,907	13.0	所得割	3,402,755	39.2	0	財 調 1,493,014		
うち特別交付税	222,720	1.0	0	0.0	法人均等割	151,529	1.7	0	積立金 0		
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	11,244,495	50.6	10,561,926	99.6	税 法 人 税 割	373,705	4.3	0	減 債 的 特定目的 1,139,621		
交通安全対策特別交付金	10,628	0.0	10,628	0.1	固定資産税	3,693,763	42.5	0	合 計 2,632,635		
分担金・負担金	1,871,540	8.4	9	0.0	うち純固定資産税	3,690,827	42.5	0	地方債現在高 13,809,300		
使用料	154,186	0.7	22,096	0.2	軽自動車税	72,743	0.8	0	うち財政融資・旧郵政公社資金 7,016,100		
手数料	53,577	0.2	195	0.0	市町村たばこ税	436,236	5.0	0	債務負担行為 2,998,811		
国庫支出金	3,035,754	13.7	0	0.0	鉱 産 税	0	0.0	0	保 証 ・ 補 償 3,614,940		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	そ の 他 0		
県 支 出 金	1,404,767	6.3	0	0.0	(法定普通税計)	8,227,596	94.8	0	実 質 的 な も の 6,613,751		
財 産 収 入	27,262	0.1	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	合 計 0		
寄 附 金	105	0.0	0	0.0	旧法による税	453,977	5.2	0	収 益 事 業 収 入 0		
繰 入 金	1,134,389	5.1	0	0.0	目 的 的 税	0	0.0	0	土 地 開 発 基 金 現 在 高 50,201		
繰 越 金	1,080,891	4.9	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	0	現 合 計 97.9		
諸 収 入	522,422	2.4	9,035	0.1	事 業 所 税	0	0.0	0	市 町 村 民 税 97.6		
地 方 債	1,682,831	7.6	0	0.0	都 市 計 画 税	453,977	5.2	0	年 純 固 定 資 産 税 98.0		
うち臨時財政対策債	1,032,781	4.6	0	0.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	0	合 計 92.0		
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	水 利 地 益 税 等	0	0.0	0	計 市 町 村 民 税 90.5		
歳 入 合 計	22,222,847	100.0	10,603,889	100.0	合 計	8,681,573	100.0	0	純 固 定 資 産 税 92.2		
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人 件 費	3,297,190	15.7	2,993,627	2,942,706	25.3	議 会 費	235,099	1.1	0	235,099	
うち職員給与	2,117,709	10.1	1,881,528	-	-	総 務 費	2,982,226	14.2	76,747	2,732,466	
扶 助 費	3,961,537	18.9	1,095,171	1,089,180	9.4	民 生 費	6,954,171	33.2	365,239	3,451,660	
公 債 費	1,355,921	6.5	1,355,921	1,355,921	11.7	衛 生 費	1,390,818	6.6	9,135	1,258,749	
内 元 利 償 還 金	1,355,921	6.5	1,355,921	1,355,921	11.7	労 働 費	205,537	1.0	0	26,245	
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	農 林 水 産 業 費	227,038	1.1	120,604	208,748	
(義務的経費計)	8,614,648	41.1	5,444,719	5,387,807	46.3	商 工 費	60,085	0.3	0	38,294	
物 件 費	2,836,305	13.5	2,052,830	1,946,340	16.7	土 木 費	4,020,541	19.2	3,010,781	1,533,118	
維 持 補 修 費	65,904	0.3	65,214	63,339	0.5	消 防 費	974,837	4.6	0	972,369	
補 助 費 等	1,983,838	9.5	1,906,744	1,555,735	13.4	教 育 費	2,467,729	11.8	653,460	1,621,831	
うち一部事務組合負担金	1,404,969	6.7	1,404,969	1,143,053	9.8	災 害 復 旧 費	91,976	0.4	0	13,809	
繰 出 金	2,182,285	10.4	2,001,559	1,123,931	9.7	公 債 費	1,355,921	6.5	0	1,355,921	
積 立 金	925,056	4.4	924,618	0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0	0	0	
投資・出資・貸付金	30,000	0.1	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳 出 合 計	20,965,978	100.0	4,235,966	13,448,309	
投資的経費	4,327,942	20.6	1,052,625	10,077,152	千円	公 民 健 康 保 険	939,709			782,844	
うち人件費	35,517	0.2	35,517	10,077,152	千円	後期高齢者医療	380,490			444,048	
普通建設事業費	4,235,966	20.2	1,038,816	86.6%	経 常 収 支 比 率	413,697				10,731	
うち補助	1,773,798	8.5	314,898	95.0%	(臨財債・減収補てん債除く)	0				20,297	
うち単独	2,328,353	11.1	664,103	14,705,178	千円	住宅用地造成	448,377			95	
災害復旧事業費	91,976	0.4	13,809	0	歳 入 一 般 財 源 等	0				74	
失業対策事業費	0	0.0	0	0	歳 入 合 計	7,610				224	
歳 出 合 計	20,965,978	100.0	13,448,309			合 計	2,189,883				
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H24・4・1現在)			一部事務組合の加入の状況				
区 分	平成23年度	平成22年度	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総 務					
歳入総額	22,222,847	21,527,407	一般職員	343	1,121,953	退職手当支給事務	○	消 防	○		
歳出総額	20,965,978	20,446,516	うち技能労務員	38	140,866	事務機械共同施設	○	常備消防	○		
歳入歳出差引	1,256,869	1,080,891	教育公務員	6	25,110	その他	○	消防災害補償	○		
翌年度に繰越すべき財源	154,021	201,914	消防職員	0	0			その他	○		
実質収支	1,102,848	878,977	臨時職員	0	0	民 生		教 育	○		
単年度収支	223,871	57,639	合 計	349	1,147,063	老人福祉施設		その他	○		
積立債還金	824,808	1,013,180	特別職等(H24・4・1現在)			その他		その他	○		
繰上償還金	0	0	区 分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(百円)	衛 生				
積立金取崩し額	687,534	522,155	市 町 村 長	1	23 12 1	8,450	伝 染 病				
実質単年度収支	361,145	548,664	副 市 町 村 長	1	23 12 1	7,150	じんかい処理	○	事業会計		
			教 育	1	23 12 1	6,770	し尿処理	○	収益事業		
			議 会 議 長	1	23 4 1	4,220	火葬場		国民健康保険事業	○	
			議 会 副 議 長	1	23 4 1	3,690	その他		後期高齢者医療		
			議 会 議 員	18	23 4 1	3,410	土 木		介護保険事業	○	
							その他		交通災害共済事業		

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれている。